

国立国会図書館 調査及び立法考査局

Research and Legislative Reference Bureau
National Diet Library

論題 Title	韓国文在寅政権の対北朝鮮政策—平昌冬季五輪を契機とした関係改善及び南北首脳会談に至る過程—
他言語論題 Title in other language	South Korean Moon Jae-in Administration's Policy toward North Korea: the Process to the Improvement of Relations Triggered by the PyeongChang Olympic Winter Games and the Inter-Korean Summit
著者 / 所属 Author(s)	山本 健太郎 (Yamamoto, Kentaro) / 国立国会図書館調査及び立法考査局 外交防衛課
雑誌名 Journal	レファレンス (The Reference)
編集 Editor	国立国会図書館 調査及び立法考査局
発行 Publisher	国立国会図書館
通号 Number	811
刊行日 Issue Date	2018-08-20
ページ Pages	55-77
ISSN	0034-2912
本文の言語 Language	日本語 (Japanese)
摘要 Abstract	2017年5月の文在寅政権発足から2018年4月の南北首脳会談に至る韓国の対北朝鮮政策について述べる。北朝鮮の核実験や南北関係改善を受けた韓国国民の北朝鮮に関する世論についても言及する。

* 掲載論文等は、調査及び立法考査局内において、国政審議に係る有用性、記述の中立性、客観性及び正確性、論旨の明晰（めいせき）性等の観点からの審査を経たものです。

* 意見にわたる部分は、筆者の個人的見解であることをお断りしておきます。

韓国文在寅政権の対北朝鮮政策
—平昌冬季五輪を契機とした関係改善及び南北首脳会談に至る過程—

国立国会図書館 調査及び立法考査局
外交防衛課 山本 健太郎

目 次

はじめに

- I 韓国における政権交代と南北関係
 - 1 韓国における「保守」及び「進歩」と南北関係
 - 2 冷戦終結後の南北関係
 - 3 朴槿恵政権下における南北関係
 - II 文在寅政権の対北朝鮮政策
 - 1 大統領就任前の文在寅氏の発言
 - 2 文在寅政権発足後の動向
 - III 韓国における北朝鮮に対する世論
- おわりに

別表 韓国と北朝鮮との関係に関する主な動き

要 旨

- ① 2017年5月9日に実施された韓国の大統領選挙では、「共に民主党」の文在寅（ムン・ジェイン）氏が当選した。その約1年後の2018年4月27日、板門店において、文在寅大統領と北朝鮮の金正恩（キム・ジョンウン）国務委員長による南北首脳会談が開催された。本稿では、文在寅政権発足から南北首脳会談の開催に至る韓国の対北朝鮮政策について述べる。
- ② 現在、韓国における政治勢力はおおまかに、北朝鮮に対して批判的な姿勢を取る「保守」と北朝鮮に対して融和的な姿勢を取る「進歩」に二分される。韓国では2代にわたり「保守」の政権が続いていたが、2017年に文在寅政権が誕生し、9年ぶりに「進歩」の政権となった。
- ③ 2017年3月に憲法裁判所が朴槿恵（パク・クネ）大統領の罷免を決定し、大統領選挙が5月に行われた。文在寅氏は大統領選挙の公約において、それまでの政権下で途絶えていた北朝鮮との交流再開を掲げた。その後、北朝鮮の相次ぐ弾道ミサイルの発射を受け、選挙前には北朝鮮に対し挑発をやめるよう警告した。
- ④ 文在寅政権発足後も、北朝鮮は弾道ミサイル発射や核実験などの軍事的挑発を繰り返し、国際社会が北朝鮮に対する圧力を強める中で、韓国が独自に北朝鮮に対する融和姿勢を取ることは困難となった。韓国は北朝鮮との対話を模索し続け、人道支援や平昌冬季オリンピックにおける交流など限られた分野での関係改善も目指されたが、積極的な姿勢を取る韓国に対し、北朝鮮は拒否する姿勢を取り続けた。
- ⑤ しかし、平昌冬季オリンピック開催を目前にした2018年初頭から、南北の対話が進展し、南北首脳会談の開催に至った。さらに、6月には米朝首脳会談が実現し、韓国は高く評価した。
- ⑥ 韓国における世論調査によれば、北朝鮮による弾道ミサイル発射などが相次いでいた2017年には、北朝鮮の核開発に対して多くの韓国国民は脅威を感じていた。しかし、2018年に入り南北関係が改善すると、今後、北朝鮮が変化し、核を放棄すると考える韓国国民が増えた。
- ⑦ 日本をはじめとする国際社会が北朝鮮の核問題に注目する中、北朝鮮との将来的な統一を目指す韓国の対北朝鮮政策の持つ重要性は高い。南北関係の展開を今後も注視していく必要があるだろう。

はじめに

2018年4月27日、板門店（パンムンジョム）において、大韓民国（以下「韓国」）の文在寅（ムン・ジェイン）大統領と朝鮮民主主義人民共和国（以下「北朝鮮」）の金正恩（キム・ジョンウン）国務委員長による南北首脳会談が開催された。首脳会談後、両首脳が署名した「朝鮮半島の平和と繁栄、統一のための板門店宣言（以下「板門店宣言」）」⁽¹⁾では、完全な非核化を通じて核のない朝鮮半島を実現するという目標が確認された。

その約1年前の2017年5月9日に実施された韓国の大統領選挙で、「共に民主党」の文在寅氏が当選した。文在寅氏は、選挙前に北朝鮮に融和的と見られる姿勢を示していた。しかし、大統領選挙前後から、北朝鮮の弾道ミサイルの発射などが相次ぎ、文在寅政権は、2017年の間は、選挙前に示したような北朝鮮に対する融和的な政策を実現させるには至らなかった。しかし、平昌（ピョンチャン）冬季オリンピック開催を目前にした2018年初頭から、韓国と北朝鮮の対話が急速に進展し、前述した南北首脳会談の開催に至った。

本稿では、文在寅政権発足から南北首脳会談の開催に至る韓国の対北朝鮮政策について述べる。本稿で言及する韓国と北朝鮮との関係に関する主な動きをまとめたのが本稿末尾の別表である。

第Ⅰ章では、文在寅政権発足前の南北関係の経緯を整理する。韓国と北朝鮮の建国以来の関係を視野に入れつつ、過去の韓国における政権交代と北朝鮮との関係を概観し、その上で朴槿恵（パク・クネ）前政権下の動向について述べる。第Ⅱ章では、文在寅政権の対北朝鮮政策について、大統領選挙以前の文在寅氏の発言等も含めて、時系列的に詳述する。第Ⅲ章では、2017年から2018年にかけての韓国における北朝鮮に関する世論の変化について紹介する。

I 韓国における政権交代と南北関係

1 韓国における「保守」及び「進歩」と南北関係

韓国は1948年8月15日に建国された。韓国では軍部による独裁政権が長く続いたが、1987年に民主化が達成された。同年制定された現行憲法では、大統領の任期は5年で1期限りとされた⁽²⁾。民主化後に選出された韓国の大統領は表1のとおりである。

現在、韓国における政治勢

表1 民主化以後の歴代韓国大統領

氏名	在任期間	選出時の所属政党
盧泰愚（ノ・テウ）	1988年2月～1993年2月	民主正義党
金泳三（キム・ヨンサム）	1993年2月～1998年2月	民主自由党
金大中（キム・デジュン）	1998年2月～2003年2月	新政治国民会議
盧武鉉（ノ・ムヒョン）	2003年2月～2008年2月	新千年民主党
李明博（イ・ミョンバク）	2008年2月～2013年2月	ハンナラ党
朴槿恵（パク・クネ）	2013年2月～2017年3月	セヌリ党
文在寅（ムン・ジェイン）	2017年5月～	共に民主党

（出典）「대통령기록영상」 한국정책방송원（韓国政策放送院ウェブサイト）
http://www.ehistory.go.kr/page/movie/president_record.jsp 等を基に筆者作成。

* 本稿における肩書は全て当時のものであり、引用したURLへの最終アクセス日は2018年7月6日である。

(1) 「韓半島の平和と繁栄、統一に向けた板門店宣言」2018.4.27. Korea net website <<http://japanese.korea.net/Government/Current-Affairs/National-Affairs/view?subId=641&affairId=657&pageIndex=1&articleId=3355>>

(2) 大韓民国憲法第70条

力はおおまかに「保守」と「進歩」に二分される。そして「保守」と「進歩」の大きな相違点の1つが北朝鮮に対する態度であるとされる⁽³⁾。「保守」は北朝鮮に対して批判的な姿勢を取り、「進歩」は北朝鮮に対して融和的な姿勢を取るとされてきた。こうした特に対北朝鮮政策をめぐる「保守」と「進歩」の対立は盧武鉉（ノ・ムヒョン）政権期以降に見られるようになったとされる⁽⁴⁾。「進歩」の盧武鉉政権後は、李明博（イ・ミョンバク）、朴槿恵政権と「保守」の政権が続いていたが、2017年5月10日に文在寅政権が発足し、9年ぶりに「進歩」の政権となった⁽⁵⁾。

2 冷戦終結後の南北関係

韓国は1948年の建国以後、同年に建国された北朝鮮と、東西冷戦構造の下、対峙してきた。1950年6月25日には朝鮮戦争が勃発し、韓国と北朝鮮は戦火を交えた。1953年7月27日には休戦協定⁽⁶⁾が締結されたが、その後も朝鮮半島では南北で異なる政権が存在する分断状況が続いた。

1989年に冷戦が終結すると、朝鮮半島においても南北関係の改善に向けた動きが起り、1990年9月には初めて南北首相級会談が行われた。1993年には北朝鮮の核開発疑惑が表面化し、緊張が高まったが、南北は1994年6月に金泳三（キム・ヨンサム）大統領と金日成（キム・イルソン）主席との南北首脳会談の開催に合意した。しかし、金日成主席の死去により首脳会談は実現せず、その後の南北関係の改善は順調には進まなかった⁽⁷⁾。

大きな転機となったのが、1998年2月の金大中（キム・デジュン）政権の発足である。韓国で初めて選挙によって与野党の政権交代が実現して誕生した金大中政権は、「包容政策」を推進した⁽⁸⁾。1998年11月には金剛山（クムガンサン）観光事業⁽⁹⁾が開始され、2000年6月には、金大中大統領は北朝鮮を訪問し、金正日（キム・ジョンイル）国防委員長と平壤（ピョンヤン）において初の南北首脳会談を行った。両首脳は「南北共同宣言」⁽¹⁰⁾に署名し、南北の協力と交流の活性化などに合意した。2002年10月には北朝鮮の高濃縮ウラン計画が発覚したが、同年12月の大統領選挙では北朝鮮に対する融和政策の継承を掲げた盧武鉉氏が当選した。盧武鉉政権下の

(3) 浅羽祐樹「韓国における政党システムの変容—地域主義に基づく穏健多党制から2大政党制・全国政党化へ—」『山口県立大学学術情報』2号, 2009.3, p.23. <<http://www.l.yamaguchi-pu.ac.jp/archives/2009/internationalstudies/i04.pdf>> ここではさらに、米国に対して自立的だと「進歩」、米韓同盟を重視すると「保守」とされると述べられている。

(4) 同上; 磯崎典世「体制移行の政治」新川敏光・大西裕編著『日本・韓国』（世界政治叢書 第9巻）ミネルヴァ書房, 2008, pp.193-198.

(5) 後述するように、朴槿恵大統領は任期5年を全うせずに途中で罷免されたため、李明博、朴槿恵両大統領による「保守」の政権の期間は9年間であった。

(6) Korean War Armistice Agreement, July 27, 1953

(7) 石坂浩一「南北対立から和解へ」石坂浩一・福島みのり編著『現代韓国を知るための60章 第2版』明石書店, 2014, pp.39-40; 伊藤亜人ほか監修『韓国朝鮮を知る事典 新版』平凡社, 2014, p.601.

(8) 北朝鮮の武力挑発を容認しない、北朝鮮を害したり吸収したりしない、南北間の和解と協力を可能な分野から積極的に推進していくことを原則とした、北朝鮮に対する融和的な政策。「太陽政策」とも言われる。「대북 포용 정책」통일부（統一部ウェブサイト）<<http://nkinfo.unikorea.go.kr/nkp/term/viewKnwldgDicary.do?pageIndex=7&dicaryId=128&searchCnd=0&searchWrd=>>>; 伊藤ほか監修 同上, pp.315-316; 韓国史事典編纂会・金容権編著『朝鮮韓国近現代史事典—1860-2014— 第4版』日本評論社, 2015, pp.605-606.

(9) 北朝鮮の江原道にある朝鮮半島有数の景勝地、金剛山地域への韓国からの観光ツアー。「금강산관광사업」同上 <<http://nkinfo.unikorea.go.kr/nkp/term/viewKnwldgDicary.do?pageIndex=1&dicaryId=177>>>; 伊藤ほか監修 同上, p.135; 韓国史事典編纂会・金編著 同上, pp.647-648.

(10) 「공동선언 전문」국가기록원（国家記録院ウェブサイト）<<http://theme.archives.go.kr/next/unikorea/six/six04.do>>>; 「2000年6月: 分断の壁を越えた初の首脳会談」Korea net website <<http://japanese.korea.net/Government/Current-Affairs/National-Affairs/list?affairId=657&subId=646>>

2004年12月に開城(ケソン)工業団地⁽¹¹⁾の操業が開始され、2007年10月には盧武鉉大統領が平壤を訪問し、金正日国防委員長との南北首脳会談が開催され、「南北関係の発展と平和繁栄のための宣言」(以下「10・4宣言」)が発表された⁽¹²⁾。一方、北朝鮮の核問題については2003年以降、六者会合⁽¹³⁾での解決が図られたものの、2006年10月には北朝鮮は初の核実験に成功するなど、核開発を進展させた。

2008年2月に李明博政権が発足し、「保守」の政権となると、南北関係は悪化した。李明博政権は「北朝鮮が核を放棄し、経済を開放する決断をすれば、北朝鮮の1人当たりの国民所得が10年以内に3,000ドルに達するよう支援する」という「非核・開放・3000」構想を打ち出した⁽¹⁴⁾。しかし2008年7月に金剛山で韓国人女性観光客が北朝鮮の兵士に射殺される事件が起き、金剛山観光事業は中止された。また北朝鮮による2回目の核実験が2009年5月に行われた。2010年3月には韓国海軍の哨戒艦「天安」が北朝鮮によると見られる魚雷攻撃によって沈没し、この事件を受け、李明博政権は同年5月に、開城工業団地以外の北朝鮮との交流や交易を中断する「5・24措置」を打ち出した。同年11月には北朝鮮との軍事境界線に近い韓国の延坪島が砲撃された。⁽¹⁵⁾

なお、2011年12月に北朝鮮の金正日国防委員長が死去し、金正恩氏が2012年4月に国防委員会第一委員長に就任した⁽¹⁶⁾。

3 朴槿恵政権下における南北関係

(1) 南北関係

2013年2月25日には同じく「保守」の朴槿恵政権が発足し、南北間の信頼を基礎として南北関係の発展を目指す「朝鮮半島信頼プロセス」⁽¹⁷⁾を対北朝鮮政策に掲げた。しかし、朴槿恵政権発足直前の同年2月12日に、北朝鮮による3回目の核実験が行われたこともあり、朴槿恵政権発足直後の南北関係には進展が見られなかった。その後、2014年3月に朴槿恵大統領は、ド

(11) 北朝鮮の南西部の開城市における北朝鮮の経済特区。南北が共同で管理委員会を構成し、韓国企業が生産を行う。「개성공단사업」통일부(統一部ウェブサイト) <<http://nkinfo.unikorea.go.kr/nkp/term/viewKnwldgDicary.do?pageIndex=1&dicaryId=191>>; 伊藤ほか監修 前掲注(7), pp.143-144.

(12) 「10・4宣言」には、南北の相互尊重と信頼関係、軍事的な緊張の緩和、朝鮮戦争の終結、南北の経済協力、社会・文化分野における交流等が盛り込まれた。「2007 남북정상선언 전문」국가기록원(國家記録院ウェブサイト) <<http://theme.archives.go.kr/next/unikorea/second/second05.do>>; 「2007年10月:初めて軍事境界線を越えて行われた首脳会談」Korea net website <<http://japanese.korea.net/Government/Current-Affairs/National-Affairs/list?affairId=657&subId=647>>

(13) 北朝鮮の核問題を解決するための日本、米国、韓国、中国、ロシア、北朝鮮による会合。2003年4月に中国の仲介により米中朝による三者会合が行われ、同年8月に第1回六者会合が開催された。六者会合は2008年12月の第6回を最後に開かれていない。外務省『外交青書 平成16年版』2004, pp.26-30; 「六者会合関連協議」2008.12.11. 外務省ウェブサイト <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/n_korea/6kaigo/index.html>

(14) 「비핵·개방·3000」통일부(統一部ウェブサイト) <<http://nkinfo.unikorea.go.kr/nkp/term/viewKnwldgDicary.do?pageIndex=11&dicaryId=89&searchCnd=0&searchWrd=>>>

(15) 磯崎敦仁・澤田克己『北朝鮮入門—金正恩体制の政治・経済・社会・国際関係— 新版』東洋経済新報社, 2017, pp.166-170, 303.

(16) その後、2016年6月、国防委員会は國務委員会に改編され、金正恩国防委員会第一委員長は國務委員長に就任した。外務省『外交青書 平成29年版』2017, p.23. 朝鮮民主主義人民共和国社会主義憲法では、國務委員会は「國家主権の最高政策的指導機関」(第106条)、國務委員長は「朝鮮民主主義人民共和国の最高領導者」(第100条)と規定されている。

(17) 「한반도 신뢰프로세스」통일부(統一部ウェブサイト) <<http://nkinfo.unikorea.go.kr/nkp/term/viewKnwldgDicary.do?pageIndex=1&dicaryId=216>>

イツのドレスデンで演説を行い、人道支援、インフラ支援、交流拡大を柱とする朝鮮半島の統一構想を発表するとともに、北朝鮮に核放棄を求めた⁽¹⁸⁾。同年10月には、北朝鮮の黄炳瑞(ファン・ビョンソ)朝鮮人民軍総政治局長、崔龍海(チェ・リョンヘ)朝鮮労働党書記、金養建(キム・ヤンゴン)同党統一戦線部長が訪韓し、韓国の柳吉在(リュ・ギルチェ)統一部長官らと会談した。2015年8月には、南北間の非武装地帯(Demilitarized Zone: DMZ)の韓国側において地雷が爆発し、韓国軍兵士2名が負傷する事件が発生した。韓国は北朝鮮が地雷を埋めたとしたが、北朝鮮は関与を否定した。その後、南北高位級協議が行われ、10月には金剛山で南北離散家族⁽¹⁹⁾再会が実現した。⁽²⁰⁾

しかし、2016年1月6日に北朝鮮が4回目の核実験を実施し、2月7日に弾道ミサイルを発射したことにより状況は一変する。弾道ミサイル発射直後の2月10日、韓国は大量破壊兵器開発のための資金源を封鎖することを目的として、開城工業団地の操業を全面的に停止した⁽²¹⁾。

同年9月9日には北朝鮮は5回目の核実験を実施した。核実験後、韓国軍は、北朝鮮の核やミサイルの脅威への対応として、「韓国型3軸体制」の構築を打ち出した⁽²²⁾。従来、韓国は北朝鮮の核やミサイルの脅威に対し、ミサイル・核攻撃の兆候を感知した際に先制攻撃する「キルチェーン」(Kill Chain)と、北朝鮮のミサイルを迎撃する「韓国型ミサイル防衛」(Korea Air Missile Defense: KAMD)で対応するとしていたが、これらに北朝鮮指導部などに直接報復する「大量反撃報復システム」(Korea Massive Punishment and Retaliation: KMPR)を加えた「3軸」により対応するというものであった。

2016年10月、韓国では、朴槿恵大統領が自身の演説や青瓦台(韓国大統領府)人事に関する資料等の公文書を知人である崔順実(チェ・スンシル)氏に事前に渡していたことが発覚した。同年12月9日には、朴槿恵大統領に対する弾劾訴追案が国会で可決され、朴槿恵大統領はその権限が停止され、黄教安(ファン・ギョアン)国務総理が、大統領権限代行となった。2017年3月10日には憲法裁判所による朴槿恵大統領の罷免の決定がなされ、5月に大統領選挙が行われることとなった。⁽²³⁾

(2) THAAD 配備問題

朴槿恵政権時、米韓間では、弾道ミサイル攻撃へ対応するために、ターミナル段階高高度地域防衛システム(Terminal High Altitude Area Defense System: THAAD)を配備するか否かが課題となっていた⁽²⁴⁾。

2014年6月、カーティス・スカパロッティ(Curtis M. Scaparrotti)在韓米軍司令官が、米軍が韓

(18) 外務省『外交青書 平成27年版』2015, p.28.

(19) 朝鮮半島の南北分断により、家族が離れ離れになった人々。朝鮮戦争前後の混乱で離れ離れになったケースが多い。伊藤ほか監修 前掲注(7), pp.423-424.

(20) 奥田聡・渡邊雄一「2013年の韓国 新政権発足と対日関係の悪化、経済は緩やかな回復基調」『アジア動向年報2014』2014, pp.68-69; 柳学洙・渡邊雄一「2014年の韓国 セウォル号沈没事故で揺れた国政運営」『アジア動向年報2015』2015, pp.85-86; 奥田聡・渡邊雄一「2015年の韓国 輸出不況と対中傾斜の修正」『アジア動向年報2016』2016, pp.65-66.

(21) 奥田聡・渡邊雄一「2016年の韓国 大統領弾劾訴追で増す不透明感」『アジア動向年報2017』2017, pp.62-63.

(22) 대한민국 합동참모본부 (@jcsbao) 2016.9.9, 0:01 の投稿 (facebook) <<https://www.facebook.com/jcsbao/posts/1814042955478033>>

(23) 外務省 前掲注(16), p.26.

(24) 小池修「韓国への THAAD システム配備—経緯と課題—」『NIDS コメンタリー』58号, 2017.3.28. <<http://www.nids.mod.go.jp/publication/commentary/pdf/commentary058.pdf>>

国への THAAD 配備を検討していることを明らかにする⁽²⁵⁾など、米国は韓国への THAAD の配備の必要性に言及していた。一方、2015 年 2 月に、中国の常万全国防部長が韓国への THAAD の配備への憂慮を表明する⁽²⁶⁾など、中国は警戒感を示していた。こうした中国の姿勢に配慮した朴槿恵政権は THAAD の配備を躊躇し、2015 年 3 月、青瓦台の報道官は「米国から要請されたことも、協議したことも、決定したこともない」と説明していた⁽²⁷⁾。

ところが、前述した北朝鮮による 2016 年 1 月の核実験及び同年 2 月の弾道ミサイルの発射を受け、韓国は THAAD の配備へと方針転換した。2 月に米韓両軍が THAAD の配備に向けた正式協議を開始し、7 月 8 日に米韓は THAAD の配備を決定した⁽²⁸⁾。

Ⅱ 文在寅政権の対北朝鮮政策

1 大統領就任前の文在寅氏の発言

(1) 大統領選挙前の発言

文在寅氏は、2012 年の大統領選挙に立候補し、朴槿恵氏に僅差で敗北した。朴槿恵政権期には、最大野党「共に民主党」の代表を務めるなど、野党の有力な政治家の一人であった。世論調査では次期大統領候補として、潘基文（パン・ギムン）国連事務総長と並び、比較的高い支持を得ていた⁽²⁹⁾。2016 年 12 月に国会が朴槿恵大統領の弾劾訴追案を可決すると、大統領の罷免が現実味を帯びるようになり、次期大統領候補者の発言に注目が集まるようになった。文在寅氏は同月、「[大統領に当選したら]⁽³⁰⁾北朝鮮にまず行く。ただ、事前にその正当性について、米国、日本、中国に十分な説明をする」、「開城工業団地は直ちに再開しなければならない」と発言した⁽³¹⁾。

また、2016 年 7 月、韓国政府が THAAD の配備を決めた際、文在寅氏は THAAD の配備について「なぜ性急に拙速に決定を急ぐのか理解できない」、「国益の観点から見ると、利益より害の方が多い」といった発言を、自身のフェイスブックで行っていた⁽³²⁾。同年 12 月の大統領弾劾訴追成立後は、「THAAD 配備は次期政権の課題」⁽³³⁾と発言した。

(2) 大統領選挙における議論

前述したように、2017 年 3 月に憲法裁判所が朴槿恵大統領の罷免を決定し、大統領選挙が 5

(25) 「高高度迎撃ミサイルの韓国配備「初期検討段階」＝米司令官」『聯合ニュース』2014.6.3. <<http://japanese.yonhapnews.co.kr/Politics2/2014/06/03/0900000000AJP201406030009000882.HTML>>

(26) 「中国国防相、韓国に「THAAD 配備を憂慮」突発発言」『中央日報』2015.2.5. <<http://japanese.joins.com/article/258/196258.html?servcode=200§code=200>>

(27) 「青瓦台「THAAD、政府の立場は 3NO」」『中央日報』2015.3.12. <<http://japanese.joins.com/article/617/197617.html>>

(28) 大韓民国国防部『국방백서 2016』2016, p.222.

(29) 「한국갤럽 테일러 오피니언 제 242 호 (2017년 1월 2주)」2017.1.12 한국갤럽 (韓国ギャラップウェブサイト) <<http://www.gallup.co.kr/gallupdb/reportContent.asp?seqNo=807&pagePos=5&selectYear=&search=&searchKeyword=>>

(30) [] 内は筆者補記。以下同。

(31) 「[도율이 묻고 문재인이 답하다] “사드는 차기 정권 넘기고, 개성공단 즉각 재개해야”」『중앙일보 (中央日報)』2016.12.16. <<http://news.joins.com/article/21008771>>

(32) 문재인 (@moonbyun1) 2016.7.12, 19:06 の投稿 (facebook) <<https://www.facebook.com/moonbyun1/posts/862989007140786>>

(33) 『중앙일보 (中央日報)』前掲注(31)

表2 2017年韓国大統領選挙の結果

候補者名	所属政党	得票率 (%)
文在寅 (ムン・ジェイン)	共に民主党	41.08
洪準杓 (ホン・ジュンピョ)	自由韓国党	24.03
安哲秀 (アン・チョルス)	国民の党	21.41
劉承旼 (ユ・スンミン)	正しい政党	6.76
沈相奵 (シム・サンジョン)	正義党	6.17

(出典) 「선거통계시스템」 중앙선거관리위원회 (中央選挙管理委員会ウェブサイト) <<http://info.nec.go.kr/>> 等を基に筆者作成。

月9日に行われることとなった。これを受けて、各党における大統領候補者の選出が行われた。国会における第一党であった「共に民主党」では、党内選挙の結果4名の候補者から、4月3日に文在寅氏が選出された⁽³⁴⁾。同党を含む主要5党は、4月初旬までに大統領候補者を選出した(候補者名については表2参照)。

文在寅氏は同月に発表した大統領選挙の公約において「平和統一」という節を設け、具体的な提案として、南北離散家族の再会、開城工業団地の操業再開、金剛山観光事業の再開、2018年2月の平昌冬季オリンピックを契機とした南北の体育交流の再開などを掲げた⁽³⁵⁾。

一方、北朝鮮は2017年に入り、2月12日、3月6日と相次いで弾道ミサイルを発射し、大統領選挙期間中の4月5日にも弾道ミサイルの発射を行った⁽³⁶⁾。こうした状況を踏まえ、文在寅氏の姿勢にも変化が見られた。2017年4月10日には、北朝鮮に対し挑発をやめるよう警告し、「金正恩が最も恐れる大統領になる」と表明した⁽³⁷⁾。また政権に就けば早期に米国を訪問する考えを示し、THAADの配備については、「主権国である韓国の主権による決定事項である」と述べた⁽³⁸⁾。

その一方で、候補者討論会で、「正しい政党」の大統領候補者である劉承旼(ユ・スンミン)氏に「北朝鮮は韓国の主敵か」と問われると、文在寅氏は「大統領が規定することではない」と答えた。劉承旼氏は「国防部の国防白書に北朝鮮軍は「主敵」と書いてある」⁽³⁹⁾として更に問いかけたが文在寅氏は「[主敵かどうかの規定は] 国防部として行うべきことであり、南北関係を解決しなければならない大統領の言うことではない」と答えた。⁽⁴⁰⁾

最終的には文在寅氏が約41%の得票率で当選した。2位には朴槿恵政権の与党であった「自由韓国党」の洪準杓(ホン・ジュンピョ)氏(約24%)が続き、3位は「国民の党」の安哲秀(アン・チョルス)氏(約21%)であった(表2参照)。

34) 「더불어민주당 제 19 대 대통령후보선출을 위한 경선 최종결과」 2017.4.4. 더불어민주당 (共に民主党ウェブサイト) <http://theminjoo.kr/noticeDetail.do?bd_seq=61807>

35) 「[자료집] 나라를 나라답게 - 제 19 대 대통령선거 더불어민주당 정책공약집」 同上 <http://theminjoo.kr/policyReferenceDetail.do?bd_seq=70118>

36) 防衛省「北朝鮮による核・弾道ミサイル開発について」 p.9. <http://www.mod.go.jp/j/approach/surround/pdf/dprk_bm_20180608.pdf>

37) 문재인 (@moonbyun1) 2017.4.9, 23:36 の投稿 (facebook) <<https://www.facebook.com/moonbyun1/posts/1076776275762057>>

38) 同上

39) 韓国国防部が発行する国防白書には、金泳三政権期における1995年版以後、北朝鮮を「主敵」とする表現が見られた(大韓民国国防部『국방백서 1995~1996』1995, p.18等)が、盧武鉉政権期における2004年版以後、その表現は用いられなくなった。その後、李明博政権期における2010年版から「北朝鮮の政権と北朝鮮軍は我々の敵」と記述され、現在に至っている(大韓民国国防部『국방백서 2010』2010, p.34等)。国防部は「主敵」の表現を用いない理由として「北朝鮮住民は敵ではないという点を明らかにするための意図」であるとしている(「2010 국방백서 '북한정권·북한군은 우리의 적' 의미는」『국방일보(国防日報)』2010.12.28. <http://kookbang.dema.mil.kr/kookbangWeb/view.do?ntt_writ_date=20101228&parent_no=2&bbs_id=BBSMSTR_000000000003>)

40) 「[영상] 문재인-유승민 '북한 주적' 공방」 2017.4.20. KBS NEWS ウェブサイト <<http://mn.kbs.co.kr/news/view.do?ncd=3467453>>

2 文在寅政権発足後の動向

(1) 就任演説

文在寅大統領は2017年5月10日に就任し、同日、就任演説を行った。北朝鮮について、「北朝鮮の核問題を解決する土台を用意する。北東アジアの平和の構造を定着させ、朝鮮半島の緊張緩和の転機を用意する」、「必要ならすぐにワシントンへ飛んでいく。北京と東京にも行き、条件が整えば平壤にも行く」と述べ、またTHAADについては「米中両国と協議する」と述べた。⁽⁴¹⁾

(2) 北朝鮮による相次ぐ弾道ミサイルの発射への対応

文在寅政権発足後も、北朝鮮は弾道ミサイルの発射を続けた。政権発足直後の2017年5月14日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射した際、文在寅大統領は、国家安全保障会議（以下「NSC」）において、「北朝鮮との対話の可能性を開いているが、北朝鮮が誤った判断をしないように挑発には断固として対応しなければならない」、「対話は可能であるが、北朝鮮の態度の変化があったとき、はじめて可能であると認識させなければならない」とし、また、「軍は堅固な米韓同盟に基づいて、韓国軍の韓国型3軸体制⁽⁴²⁾の構築など、北朝鮮の挑発に対する抑止力を早期に強化していきたい」と述べた⁽⁴³⁾。北朝鮮はこの直後の同月21日及び29日にも弾道ミサイルを発射した。

他方、韓国政府は5月26日に、民間団体による人道支援を目的とした北朝鮮との接触を承認する⁽⁴⁴⁾など、北朝鮮との関係改善へ向けて動き始めた。統一部の報道官は、同月29日には、対話のチャンネルは常に開かれていなければならないと発言し⁽⁴⁵⁾、6月7日には、民間交流の推進や人道支援など、南北関係改善のための政府の立場は変わりがないと述べ、北朝鮮に対し、韓国の民間団体による訪問に応じるよう求めた⁽⁴⁶⁾。

6月15日には、文在寅大統領は、2000年に行われた南北首脳会談の17周年を記念する式典において、「北朝鮮が核放棄の決断を実践したら、韓国は積極的に援助を行う」、「北朝鮮が核とミサイルによる追加挑発を中止すれば対話に応ずる」と述べた⁽⁴⁷⁾。

(3) 平昌冬季オリンピックをめぐる動き

2018年の平昌冬季オリンピックとの関連においても、北朝鮮への働きかけが行われた。2017

(41) 「문재인 대통령, 취임선서」 2017.5.10. 청와대 (青瓦台ウェブサイト) <<http://www1.president.go.kr/articles/517>>

(42) 朴槿恵政権期に韓国軍が打ち出した「韓国型3軸体制」を、文在寅政権が全面的に見直す可能性を指摘する報道もあったが、この発言でその継承を表明したこととなった。「문재인 정부, ‘한국형 3 축체계’ 개념 전면 수정 가능성」『중앙일보 (中央日報)』 2017.5.10. <<http://news.joins.com/article/21557827>>; 「국방부 찾은 文대통령, 北을 敵으로 부르며 “도발엔 강력 응징”」『조선일보 (朝鮮日報)』 2017.5.18. <http://news.chosun.com/site/data/html_dir/2017/05/18/2017051800344.html>

(43) 「NSC 상임위 결과 관련 운영찬 국민소통수석 브리핑」 2017.5.14. 청와대 (青瓦台ウェブサイト) <<http://www1.president.go.kr/articles/63>>

(44) 「통일부 정례 브리핑」 2017.5.26. 정책브리핑 (政策ブリーフィングウェブサイト) <<http://ebrief.korea.kr/briefing/briefingDetailPopup.do?brpId=48993&gubun=G>>

(45) 「통일부 정례 브리핑」 2017.5.29. 同上 <<http://ebrief.korea.kr/briefing/briefingDetailPopup.do?brpId=48994&gubun=G>>

(46) 「통일부 정례 브리핑」 2017.6.7. 同上 <<http://ebrief.korea.kr/briefing/briefingDetailPopup.do?brpId=49064&gubun=G>>

(47) 「6.15 남북정상회담 17주년 기념식 축사」 2017.6.15. 청와대 (青瓦台ウェブサイト) <<http://www1.president.go.kr/articles/44>>

年6月20日、都鍾煥(ト・ジョンファン)文化体育観光部長官は、平昌冬季オリンピックを「平和オリンピック」にするために、北朝鮮の参加を国際オリンピック委員会(以下「IOC」)などの関係機関と協議していく旨を述べた⁽⁴⁸⁾。また都鍾煥長官は、北朝鮮の馬息嶺(マシニョン)スキー場の活用、聖火リレーの開城や平壤の通過等にも言及した⁽⁴⁹⁾。24日には、文在寅大統領が平昌冬季オリンピックにおける北朝鮮選手団の参加、南北合同チーム結成、南北選手団同時入場などの実現に期待感を示した⁽⁵⁰⁾。これに対し、25日、訪韓中の北朝鮮の張雄(チャン・ウン)IOC委員は、南北合同チームの結成等について、現実的には困難との見方を表明した⁽⁵¹⁾。その後も、文在寅大統領は7月3日、IOC会長に北朝鮮が平昌冬季オリンピックに参加できるように協力を求めた⁽⁵²⁾。

(4) THAAD 配備問題

2016年7月に朴槿恵政権がTHAADの配備を決定したことを受けて、2017年3月6日に在韓米軍がソウル南方の烏山(オサン)空軍基地にTHAADの発射台2基などの装備を搬入した⁽⁵³⁾。4月26日には、在韓米軍がレーダーと発射台2基を、THAADの配備予定地である韓国南部の星州(ソングジュ)の米軍に供与されたゴルフ場跡地に搬入した⁽⁵⁴⁾。これとは別に発射台4基が韓国国内に搬入されたが公式発表はなかった。この発射台4基の搬入について、文在寅大統領就任後も、国防部が大統領に報告しなかったことが5月30日に明らかにされた⁽⁵⁵⁾。また、6月5日、青瓦台は、国防部が米軍にTHAADの配備地として星州の用地を提供する際に、用地の提供を二段階に分け、第一段階として提供する用地の面積を縮小することにより、環境影響評価を回避しようとしていたとし、文在寅大統領が適正な環境影響評価の実施を指示したことを発表した⁽⁵⁶⁾。環境影響評価の実施には1年以上かかるため、この時点で2017年内の本格運用の開始は困難となったと見られた⁽⁵⁷⁾。

(48) 「도중환 문체부 장관, 평창올림픽 현장 찾아 준비상황 점검」 2017.6.20. 문화체육관광부(文化体育観光部ウェブサイト) <http://www.mcst.go.kr/web/s_notice/press/pressView.jsp?pMenuCD=0302000000&pSeq=16093&pTypeDept=&pSearchType=01&pSearchWord=&pCurrentPage=1>

(49) 「도중환 장관의 평창 ‘평화 올림픽’ 핵심은 ‘북한 참가’」 『연합뉴스(聯合ニュース)』 2017.6.20. <<http://www.yonhapnews.co.kr/bulletin/2017/06/20/0200000000AKR20170620175200007.HTML>>

(50) 「2017 무주 WTF 세계태권도 선수권대회 축사」 2017.6.24. 청와대(青瓦台ウェブサイト) <<http://www1.president.go.kr/articles/50>>

(51) 「장웅 IOC 위원 “평창 단일팀·분산 개최 현실적으로 어려워”」 『연합뉴스(聯合ニュース)』 2017.6.25. <<http://www.yonhapnews.co.kr/bulletin/2017/06/25/0200000000AKR20170625057300007.HTML>>

(52) 「‘토마스 바흐’ IOC 위원장 접견 관련 박수현 대변인 브리핑」 2017.7.3. 청와대(青瓦台ウェブサイト) <<http://www1.president.go.kr/articles/219>>

(53) 「사드, 한반도 배치 속도 낸다—발사대 2기 오산기지 도착 한미, 긴밀한 공조 속 본격 전개 北 핵·미사일 위협 고도화 대처」 『국방일보(国防日報)』 2017.3.7. <http://kookbang.dema.mil.kr/kookbangWeb/view.do?parent_no=50&bbs_id=BBSMSTR_000000000138&ntt_writ_date=20170308>

(54) 「“조속 운용 위해 사드 일부 배치” 국방부 “레이더 등 장비…북 핵·미사일 위협 대비 능력 확보」 『국방일보(国防日報)』 2017.4.26. <http://kookbang.dema.mil.kr/kookbangWeb/view.do?bbs_id=BBSMSTR_000000000003&ntt_writ_date=20170427&parent_no=3>

(55) 「윤영찬 국무소통수석, 대통령 지시사항 관련 브리핑」 2017.5.30. 청와대(青瓦台ウェブサイト) <<https://www1.president.go.kr/articles/111>>

(56) 「사드 추가 반입 보고 누락 진상조사 및 후속조치 발표 브리핑」 2017.6.5. 同上 <<https://www1.president.go.kr/articles/127>>

(57) 「THAAD 年内の本格運用 困難に 文大統領 環境評価の実施指示」 『読売新聞』 2017.6.6.

(5) 文在寅大統領の訪米

文在寅大統領は、6月28日から7月1日まで、就任後、初の外国訪問として米国を訪問した。弾道ミサイルの発射等を繰り返す北朝鮮に対し、「全ての選択肢はテーブルの上にある」として軍事的な対応を否定しない米国⁽⁵⁸⁾と、融和的な姿勢を取る韓国との関係がどう展開するかに注目が集まった。文在寅大統領は6月29日、共和党のポール・ライアン (Paul Ryan) 下院議長やナンシー・ペロシ (Nancy Pelosi) 下院民主党院内総務ら、米議会与野党指導部と会談し、「開城工業団地の操業再開は今は簡単にできない」、「韓国政府は THAAD の配備の意思を覆すことはない」と述べた⁽⁵⁹⁾。

30日のドナルド・トランプ (Donald J. Trump) 米大統領との首脳会談後に発表された共同声明では、両首脳は「北朝鮮が挑発的な行為を中断し、対話の場に復帰するように、最大の圧力を加えていく」とした一方、「適切な条件の下で、北朝鮮との対話の門が開いていることを強調した」と明記された⁽⁶⁰⁾。

同日、文在寅大統領は、戦略問題研究所 (Center for Strategic and International Studies: CSIS) における演説で、「北朝鮮の挑発には断固として対応するが、対話も必要である」と述べた⁽⁶¹⁾。翌7月1日、文在寅大統領は在米韓国人との懇談で、「南北関係については、周辺国に頼らず、私たちが運転席に座り主導していく」と述べ、南北関係について韓国が主導権を握る意思を表明した⁽⁶²⁾。

(6) 「ベルリン構想」

7月4日に、北朝鮮は大陸間弾道ミサイル (Intercontinental Ballistic Missile: ICBM) 級とみられる新型弾道ミサイルの発射を行った⁽⁶³⁾。その直後、7月6日に文在寅大統領がベルリンで行った演説では、北朝鮮に対し、核やミサイル開発による挑発をやめ、対話に応じるよう求め、「金正恩委員長に会う用意がある」とも発言した。具体的には、2007年に南北首脳会談が行われた日である10月4日を契機とした南北離散家族再会、平昌冬季オリンピックへの北朝鮮の参加、軍事境界線における敵対行為の相互中止、朝鮮半島の平和と南北協力のための接触及び対話の再開の提案を行った⁽⁶⁴⁾。これらは「ベルリン構想」と呼ばれている⁽⁶⁵⁾。

「ベルリン構想」に基づく措置として、韓国は7月17日に北朝鮮への2つの提案を行った。1つ目は、国防部による、板門店の北側地域にある「統一閣」における南北軍事当局者会談の7月

(58) 例えば、マイク・ペンス (Mike Pence) 米副大統領は、4月17日、DMZにおける会見で、北朝鮮に対する先制攻撃について否定しなかった。“Remarks to the Troops by the Vice President with Q&A, Demilitarized Zone, South Korea,” April 17, 2017. White House website <<https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-troops-vice-president-qa-demilitarized-zone-south-korea/>>

(59) 「문 대통령, 미 상=하원 지도부와 의 간담회 결과 보도참고자료」2017.6.30. 청와대 (青瓦台ウェブサイト) <<http://www1.president.go.kr/articles/201>>

(60) 「한·미 공동성명 (6.30)」2017.7.1. 외교부 (外交部ウェブサイト) <http://www.mofa.go.kr/www/brd/m_3976/view.do?seq=365711&srchFr=&srchTo=&srchWord=&srchTp=&multi_itm_seq=0&itm_seq_1=0&itm_seq_2=0&company_cd=&company_nm=&page=13>; “Joint Statement between the United States and the Republic of Korea,” June 30, 2017. White House website <<https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/joint-statement-united-states-republic-korea/>>

(61) 「CSIS 연설 : 위대한 동맹으로」2017.6.30. 청와대 (青瓦台ウェブサイト) <<http://www1.president.go.kr/articles/55>>

(62) 「동포 간담회 인사말」2017.7.1. 同上 <<http://www1.president.go.kr/articles/56>>

(63) 防衛省 前掲注36

(64) 「괴뢰버 재단 초청 연설」2017.7.6. 청와대 (青瓦台ウェブサイト) <<http://www1.president.go.kr/articles/57>>

(65) 「베를린 구상」2017.7.6. 통일부 (統一部ウェブサイト) <http://www.unikorea.go.kr/unikorea/policy/koreapolicy/berlin/?boardId=bbs_000000000000063&mode=view&cntId=54162&category=&pageIdx=3>

21日開催の提案⁽⁶⁶⁾、2つ目は、韓国の大韓赤十字社から北朝鮮の朝鮮赤十字会への、板門店の南側地域にある「平和の家」における南北赤十字会談の8月1日開催の提案である⁽⁶⁷⁾。しかし、期日までに北朝鮮から回答はなく、いずれも実現しなかった。

(7) 2回目のICBM級弾道ミサイル発射

7月28日には、北朝鮮は再びICBM級弾道ミサイルの発射を行った。それまでは対話を呼びかけ続けた韓国も、新たな対応を迫られることになった。ミサイルが発射された当日には、国防부는THAADについての本格的な環境影響評価を実施することを発表した⁽⁶⁸⁾。本格的な環境影響評価には通常1年程度を要するため、4基の発射台の追加配備は2018年以降になると報じられた⁽⁶⁹⁾。しかし、ミサイル発射を受け、29日に文在寅大統領はNSCにおいて、4基の発射台の追加配備について、米側と直ちに協議するよう指示した⁽⁷⁰⁾。

一方で、文在寅政権は北朝鮮との対話の糸口を探り続けた。8月6日には、ASEAN地域フォーラム(ARF)閣僚会合の際、韓国の康京和(カン・ギョンファ)外交部長官と、北朝鮮の李容浩(リ・ヨンホ)外相が短時間接触した。康京和外交部長官からは7月に韓国が提案した南北軍事当局者会談と南北赤十字会談の提案に応じるよう求めたが、李容浩外相は、国連や米国による制裁・圧迫が行われている中でのそうした提案は誠実さに欠けると述べたと伝えられた⁽⁷¹⁾。

8月7日に行われた文在寅大統領とトランプ大統領との電話会談では、北朝鮮への対応について話し合われた。この際、文在寅大統領はトランプ大統領に対し、南北軍事当局者会談と南北赤十字会談の提案は、人道的な措置であり、偶発的な軍事衝突防止を通じた緊張緩和のための措置であると述べた⁽⁷²⁾。

8日には北朝鮮が米国のグアム島周辺を包囲射撃する可能性を示唆し⁽⁷³⁾、それに対してトランプ大統領が「世界がこれまで目にしたことのないような炎と怒りに直面することになる」などと発言した⁽⁷⁴⁾。14日には金正恩国務委員長が「愚かな米国の行動をもう少し見守る」との発言で応じた⁽⁷⁵⁾。

(66) 「군사분계선에서 일체의 적대행위 중지를 위한 남북군사당국회담 개최 제의」 2017.7.19. 국방부 (国防部ウェブサイト) <http://www.mnd.go.kr/user/newsInUserRecord.action?siteId=mnd&page=15&newsId=I_669&newsSeq=I_10402&command=view&id=mnd_020500000000&findStartDate=&findEndDate=&findType=title&findWord=&findOrganSeq=>

(67) 「이산가족 상봉행사를 위한 남북적십자회담 개최 제의 전문」 2017.7.17. 대한적십자사 (大韓赤十字社ウェブサイト) <http://www.redcross.or.kr/redcross_whatsnew/redcross_whatsnew_news_press.do?action=detail&brdctsn=203194&pagenum=2&search_jisacode=&search_businessdeptcode=&search_option=&search_keyword=>

(68) 「주한미군 사드체계 배치 부지 환경영향평가」 2017.7.28. 국방부 (国防部ウェブサイト) <http://www.mnd.go.kr/user/newsInUserRecord.action?siteId=mnd&page=2&newsId=I_669&newsSeq=I_10431&command=view&id=mnd_020500000000&findStartDate=&findEndDate=&findType=title&findWord=%EC%82%AC%EB%93%9C&findOrganSeq=>

(69) 「THAAD 配備先 環境評価 韓国国防省 本格運用 来年以降に」『読売新聞』 2017.7.29.

(70) 「NSC 전체회의 결과 발표」 2017.7.29. 청와대 (青瓦台ウェブサイト) <<https://www1.president.go.kr/articles/264>>

(71) 「강경화 “리용호 北외무상에 대북제안 시급한 것이라 말해”」『연합뉴스 (聯合ニュース)』 2017.8.7. <<http://www.yonhapnews.co.kr/bulletin/2017/08/07/0200000000AKR20170807107200014.HTML>>

(72) 「한·미 정상통화 결과 관련 박수현 대변인 브리핑」 2017.8.7. 청와대 (青瓦台ウェブサイト) <<http://www1.president.go.kr/articles/273>>

(73) 「조선인민군 전략군 중장거리탄도로켓으로 광도주변 포위사격 검토」『조선중앙통신 (朝鮮中央通信)』 2017.8.9. 朝鮮通信社ウェブサイト <<http://www.kcna.co.jp/calendar/2017/08/08-09/2017-0809-004.html>>

(74) “Remarks by President Trump Before a Briefing on the Opioid Crisis,” August 8, 2017. White House website <<https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2017/08/08/remarks-president-trump-briefing-opioid-crisis>>

こうした米朝の応酬を受け、文在寅大統領は同月 15 日に行われた光復節の演説において「誰も韓国の同意なく軍事行動を決定できない」と述べた。北朝鮮に対しては、直ちに挑発を中止して対話に応じるよう求め、南北離散家族の再会や平昌冬季オリンピックを南北対話の機会にすることなどを提案した。⁽⁷⁶⁾

さらに、17 日の就任 100 日目の記者会見では、「北朝鮮は ICBM 級ミサイルを完成して、そこに核弾頭を搭載して兵器化するというレッドライン（超えてはならない一線）に近づいているが、この段階で北朝鮮の追加の挑発を防がなければならない」などと述べた⁽⁷⁷⁾。そして、29 日に北朝鮮が弾道ミサイルを発射すると、文在寅大統領は鄭義溶（チョン・ウィヨン）国家安保室長に対し、北朝鮮に対する強力な報復能力を示すよう指示した⁽⁷⁸⁾。

(8) 6 回目の核実験以後の方針転換

9 月 3 日に、北朝鮮が 6 回目の核実験を行うと、同日、文在寅大統領は NSC で、「最高の強力な報復方策」を講じることを指示した⁽⁷⁹⁾。さらに、4 日には文在寅大統領は、安倍晋三首相との電話会談で「国際社会と協力して今までとは次元が違う、そして北朝鮮が実感する強力な現実的な対応措置が必要である」と述べた⁽⁸⁰⁾。

また同日の文在寅大統領とトランプ大統領による電話会談において、「北朝鮮に対して最高度の強力な圧迫と制裁を加えなければならない」との認識で一致し、北朝鮮の挑発に対する対応策の 1 つとして、それまで、米韓間のミサイル指針⁽⁸¹⁾で制限されていた韓国軍が開発・配備可能な弾頭重量を無制限とすることで合意した⁽⁸²⁾。

同じく 4 日、環境部は、THAAD 配備について、国防部から提出された小規模な環境影響評価の評価書等を検討した結果、環境への影響はわずかであるとし、国防部との協議を完了したと発表した⁽⁸³⁾。それを受けて 7 日、国防部は THAAD の発射台 4 基を星州の配備地に追加配備した⁽⁸⁴⁾。この配備は「臨時配備」とされ、本格的な環境影響評価を実施した後に、その結果を反

(75) 「김정은위원장 조선인민군 전략군사령부 시찰」『조선중앙통신 (朝鮮中央通信)』2017.8.15. 朝鮮通信社ウェブサイト <<http://www.kcna.co.jp/calendar/2017/08/08-15/2017-0815-001.html>>

(76) 「문재인 대통령 제 72 주년 광복절 경축사 - “대한민국의 국익이 최우선이고 정의입니다.”」2017.8.15. 청와대 (青瓦台ウェブサイト) <<http://www1.president.go.kr/articles/524>>

(77) 「[취임 100 일] 文대통령 “대북 대화 조급해하지 않아… 北 도발 멈추면 대북 특사도 고려”」『조선일보 (朝鮮日報)』2017.8.17. <http://news.chosun.com/site/data/html_dir/2017/08/17/2017081701315.html>

(78) 「NSC (국가안전보장회의) 결과 관련 운영찬 국민소통수석 브리핑」2017.8.29. 청와대 (青瓦台ウェブサイト) <<http://www1.president.go.kr/articles/835>>

(79) 「NSC (국가안전보장회의) 결과 관련 정의용 국가안보실장 브리핑」2017.9.3. 同上 <<https://www1.president.go.kr/articles/867>>

(80) 「한·일 정상 간 전화통화 관련 브리핑」2017.9.4. 同上 <<http://www1.president.go.kr/articles/871>>

(81) 韓国軍の弾道ミサイルの射程と弾頭重量を定めた米韓間の合意。「ミサイルの弾頭重量制限を撤廃 国防力強化 米と合意」『毎日新聞』2017.9.5, 夕刊.

(82) 「한·미 정상 간 전화통화 결과 관련 박수현 대변인 서면브리핑」2017.9.4. 청와대 (青瓦台ウェブサイト) <<http://www1.president.go.kr/articles/905>>

(83) 「성주 사드기지 소규모 환경영향평가 협의 완료 (+ 관련 환경부 입장_환경부 차관 안병욱)」2017.9.4. 환경부 (環境部ウェブサイト) <<http://www.me.go.kr/daegu/web/board/read.do?menuId=729&boardId=812430&boardMasterId=170&condition.hideCate=1>>

(84) 「주한미군 사드체계 발사대 4 기 임시배치」2017.9.7. 국방부 (国防部ウェブサイト) <http://www.mnd.go.kr/user/newsInUserRecord.action?siteId=mnd&page=2&newsId=I_669&newsSeq=I_10527&command=view&id=mnd_020500000000&findStartDate=&findEndDate=&findType=title&findWord=%EC%82%AC%EB%93%9C&findOrganSeq=>>

映して、最終的に配備するかどうかを決定するとされた⁽⁸⁵⁾。これにより、4月に星州に搬入されていたものと合わせ、合計6基のTHAADの発射台が配備された。

その後、9月15日に北朝鮮が弾道ミサイルを発射すると、NSCにおいて、文在寅大統領は「このような状況では対話はできない」、「私たちは、北朝鮮が私たちと同盟国に向かって挑発してくる場合、早期に粉碎して再起不能にできる力がある」と発言した⁽⁸⁶⁾。

その一方、21日の国連総会における一般討論演説で、文在寅大統領は、「北朝鮮の核問題を平和的な方法で解決するために全力を尽くす」、「北朝鮮の平昌冬季オリンピック参加を積極的に歓迎し、IOCと最後まで努力する」と述べた⁽⁸⁷⁾。

また韓国政府は21日、人道支援として国連児童基金（ユニセフ）や国連世界食糧計画（WFP）を通じた北朝鮮への800万ドルの資金提供を決めた⁽⁸⁸⁾。ただし、その実施時期については明らかにしなかった。韓国の人道支援決定に対し、同日の日米韓首脳会談の際に、日米両首脳が否定的な反応を示したと日本の報道機関が報じた⁽⁸⁹⁾。それに対し、青瓦台は日本の報道機関によるそうした報道は事実ではないとして遺憾の意を表明した⁽⁹⁰⁾。

文在寅大統領は、9月27日には、2007年10月4日に南北首脳が行った「10・4宣言」の多くは、現在も履行可能なものであり、北朝鮮に対し、核とミサイルによる挑発をやめて、「10・4宣言」の精神に戻るよう求めた⁽⁹¹⁾。10月31日には、文在寅大統領は民主平和統一諮問会議⁽⁹²⁾の全体会議の記念演説において「北朝鮮が平昌[冬季オリンピック]に向けて踏み出す一歩は、数百発のミサイルによっても得ることのできない平和への大きな進展になる」と述べた⁽⁹³⁾。

北朝鮮は9月15日の弾道ミサイル発射の後、2か月ほどの間、弾道ミサイルの発射を行っていなかったが、11月29日、ICBM級の弾道ミサイルを発射した。同日、文在寅大統領はNSCにおいて「北朝鮮の挑発を強く糾弾する」との発言を行った⁽⁹⁴⁾。

(9) 平昌冬季オリンピックを契機とした南北の対話の進展

12月19日、文在寅大統領は米国のNBC放送のインタビューにおいて、平昌冬季オリンピックまで、北朝鮮が核実験や弾道ミサイルの発射を行わなければ、例年2〜3月頃に実施される米

⁽⁸⁵⁾ 「사드배치 관련 대통령 입장」 2017.9.8. 청와대 (青瓦台ウェブサイト) <<https://www1.president.go.kr/articles/973>>

⁽⁸⁶⁾ 「국가안전보장회의 (NSC) 전체회의 대통령 모두발언」 2017.9.15. 同上 <<http://www1.president.go.kr/articles/1019>>

⁽⁸⁷⁾ 「제 72 차 유엔총회 기조연설」 2017.9.22. 同上 <<http://www1.president.go.kr/articles/1107>>

⁽⁸⁸⁾ 「정부, 국제기구의 「북한 모자보건=영양지원사업」에 기금 지원 결정」 2017.9.21. 통일부 (統一部ウェブサイト) <http://www.unikorea.go.kr/unikorea/news/release/?boardId=bbs_000000000000004&mode=view&cntId=54326&category=&pageldx=>>

⁽⁸⁹⁾ 例えば共同通信は「日米両首脳は、韓国が決めた対北朝鮮人道支援への慎重対応を要請した」、日本テレビは「日米両首脳は文大統領に対して、北朝鮮への人道支援に強い難色を示した」と報道した。「対北朝鮮、最大圧力へ結束 日米韓、制裁履行働き掛け」 2017.9.22. 共同通信ウェブサイト <<https://this.kiji.is/283697112159716449?c=39546741839462401>>; 「日米首脳 “人道支援” で文大統領に強い難色」 2017.9.22. 日テレ NEWS24 ウェブサイト <<http://www.news24.jp/articles/2017/09/22/04373254.html>>

⁽⁹⁰⁾ 「한미일 정상 만남 보도 관련 윤영찬 국민소통수석 브리핑」 2017.9.22. 청와대 (青瓦台ウェブサイト) <<http://www1.president.go.kr/articles/1116>>

⁽⁹¹⁾ 「10.4 선언 10주년 기념식」 2017.9.27. 同上 <<http://www1.president.go.kr/articles/1144>>

⁽⁹²⁾ 大韓民国憲法第92条で定められた、平和統一政策の樹立に関する大統領の諮問機関。

⁽⁹³⁾ 「민중평화통일자문회의 전체회의 기념사」 2017.10.31. 청와대 (青瓦台ウェブサイト) <<http://www1.president.go.kr/articles/1358>>

⁽⁹⁴⁾ 「NSC 문재인 대통령 모두발언」 2017.11.29. 同上 <<http://www1.president.go.kr/articles/1649>>

韓合同軍事演習を延期するよう、米国に求めており、米国は検討中である旨の発言を行った⁽⁹⁵⁾。

2018年に入り、韓国と北朝鮮は、対話に向け動き始めた。2018年1月1日、金正恩國務委員長は、新年の辞において、平昌冬季オリンピックについて、民族の地位を誇示する好ましい契機となり、大会が成功裏に開催されることを心から願っていると述べた。さらに、北朝鮮としても代表団の派遣を含め必要な措置を講じる用意があり、そのために南北の当局が会談を行う可能性に言及した⁽⁹⁶⁾。これに対し、翌2日、文在寅大統領は、評価と歓迎の意向を表明した⁽⁹⁷⁾。

3日、板門店で韓国と北朝鮮の間をつなぐ直通電話が再開された⁽⁹⁸⁾。北朝鮮は2016年2月の開城工業団地の操業停止の際、一方的に直通電話を切断するという声明を發出していた⁽⁹⁹⁾。

4日、米韓首脳は電話会談を行い、平昌冬季オリンピック期間中の米韓合同軍事演習の延期で合意した⁽¹⁰⁰⁾。その際、文在寅大統領は、南北対話が米朝対話の雰囲気醸成にも役立つと確信すると発言し、トランプ大統領は南北対話でよい結果が出ることを望むと発言した。

そうした中、9日には南北高位級会談が開催された。首席代表は、韓国側は趙明均(チョ・ミョンギョン)統一部長官、北朝鮮側は李善権(リ・ソングォン)祖国平和統一委員長であった。この会談で、北朝鮮から平昌冬季オリンピックへの参加の意向が表明された。共同報道文では、朝鮮半島の緊張緩和、民族和解、南北の問題は南北の対話と協議で解決すること等がうたわれた⁽¹⁰¹⁾。一方、南北離散家族の再会や北朝鮮の非核化については、直接言及がなかった⁽¹⁰²⁾。

10日、文在寅大統領は新年の辞で、「任期中に北朝鮮の核問題を解決することを目標とする」、「平昌冬季オリンピックを南北関係改善と朝鮮半島の平和の転機としなければならない」などと述べた⁽¹⁰³⁾。

15日に南北政府は、平昌冬季オリンピックを契機に、北朝鮮の芸術団が韓国を訪問して公演を行うための実務会談を行い、共同報道文には、北朝鮮が三池淵(サムジヨン)管弦楽団約140名を韓国に派遣し、江陵(カンヌン)とソウルで公演を行うことが明記された⁽¹⁰⁴⁾。

17日には、北朝鮮の平昌冬季オリンピックへの参加についての南北実務会談が行われ、共同報道文では、①平昌冬季オリンピック開会式では南北の選手団は統一旗を先頭に合同入場する、②女子アイスホッケーで南北合同チームを結成する、③北朝鮮は230人規模の応援団を派遣す

(95) “North Korea tensions: South urges U.S. to delay military drills ahead of Olympics,” *NBC News*, DEC 19 2017. <<https://www.nbcnews.com/news/north-korea/north-korea-tensions-south-urges-u-s-delay-military-drills-n831011>>

(96) 「金正恩委員長、2018 新年の辞」2018.1.1. 朝鮮公式文獻ウェブサイト <<http://dprk-doc.com/jp/archives/1187>>

(97) 「2018 년 제 1 회 국무회의 모두발언」2018.1.2. 청와대(青瓦台ウェブサイト) <<https://www1.president.go.kr/articles/1947>>

(98) 「판문점 연락채널 정상화 관련 정부 입장 (1.3)」2018.1.3. 통일부(統一部ウェブサイト) <http://www.unikorea.go.kr/unikorea/news/live/?boardId=bbs_0000000000000003&mode=view&cntId=54383&category=&pageIdx=1>

(99) 「조평통 개성공업지구를 폐쇄하고 군사통제구역으로 선포」『조선중앙통신(朝鮮中央通信)』2016.2.11. 朝鮮通信社ウェブサイト <<http://www.kcna.co.jp/calendar/2016/02/02-11/2016-0211-021.html>>

(100) 「한-미 정상 통화 관련 운영찬 국민소통수석 서면브리핑」2018.1.4. 청와대(青瓦台ウェブサイト) <<https://www1.president.go.kr/articles/1990>>

(101) 「남북고위급회담 공동보도문」2018.1.9. 통일부(統一部ウェブサイト) <http://www.unikorea.go.kr/unikorea/news/live/?boardId=bbs_0000000000000003&mode=view&cntId=54390&category=&pageIdx=3>

(102) 「南北会談 北朝鮮ペース 非核化はゼロ回答 共同報道文発表 「問題は民族で解決」」『日本経済新聞』2018.1.10.

(103) 「2018 문재인 대통령 신년사」2018.1.10. 청와대(青瓦台ウェブサイト) <<https://www1.president.go.kr/articles/2029>>

(104) 「북측 예술단 파견을 위한 남북실무접촉 공동보도문」2018.1.15. 통일부(統一部ウェブサイト) <http://www.unikorea.go.kr/unikorea/news/live/?boardId=bbs_0000000000000003&mode=view&cntId=54398&category=&pageIdx=3>

る、④南北はオリンピック開会前に、北朝鮮の金剛山地域における南北合同文化行事と北朝鮮の馬息嶺スキー場における南北スキー選手の合同練習を行うことなどが明記された⁽¹⁰⁵⁾。

2月7日、北朝鮮は韓国に対し、平昌冬季オリンピックに際し訪韓する高位級代表団の名簿を通知した⁽¹⁰⁶⁾。代表団は金永南(キム・ヨンナム)最高人民会議常任委員長を団長とし、金与正(キム・ヨジョン)朝鮮労働党中央委員会第1副部長、崔輝(チェ・フィ)国家体育指導委員長、李善権祖国平和統一委員長の3名を団員とする計4名で構成された。

9日、北朝鮮の高位級代表団が訪韓した。同日行われた平昌冬季オリンピックの開会式では、南北の選手団が合同入場を行った⁽¹⁰⁷⁾。

10日には文在寅大統領と北朝鮮の高位級代表団が会談した。その際、金与正第1副部長は、金正恩国務委員長の南北関係改善の意向を示した親書を手交し、文在寅大統領に対し、北朝鮮への訪問を要請した⁽¹⁰⁸⁾。

11日には、前述した1月15日の実務会談で開催が合意された、北朝鮮の三池淵管弦楽団の特別公演がソウルで行われ、文在寅大統領夫妻と北朝鮮の高位級代表団らが共に観覧した⁽¹⁰⁹⁾。

(10) 南北首脳会談の開催

韓国は3月5日、金永南、金与正両氏らが訪韓した返礼として、鄭義溶国家安保室長や徐薫(ソ・フン)国家情報院長などからなる代表団を北朝鮮に派遣した⁽¹¹⁰⁾。代表団は金正恩国務委員長らと会談した。その結果、4月末に板門店において南北首脳会談を開催することなどに合意した⁽¹¹¹⁾。

3月8日、鄭義溶室長は訪米し、トランプ大統領と会談後、トランプ大統領が5月までに金正恩国務委員長と会談することを発表した⁽¹¹²⁾。その際、鄭義溶室長は金正恩国務委員長が米韓合同軍事演習の継続に理解を示したことを明らかにした。4月1日から米韓合同軍事演習が行われたが、北朝鮮はそれを非難しなかった⁽¹¹³⁾。

3月29日には南北首脳会談のための南北高位級会談が開催され、趙明均統一部長官と李善権祖国平和統一委員長は、4月27日に南北首脳会談を板門店の「平和の家」で行うことに合意

⁽¹⁰⁵⁾ 「남북고위급회담 실무회담 공동보도문」 2018.1.17. 同上 <http://www.unikorea.go.kr/unikorea/news/live/?boardId=bbs_0000000000000003&mode=view&cntId=54402&category=&pageIdx=2> これらの合意のうち、金剛山地域における南北合同文化行事は中止されたものの、他の多くが実現した。

⁽¹⁰⁶⁾ 「북한, 평창동계올림픽 참가 고위급 대표단 명단 통보」 2018.2.7. 同上 <http://www.unikorea.go.kr/unikorea/news/release/?jsessionid=3+rURMCaQN2R4AUb8fao8SUK.unikorea21?boardId=bbs_000000000000004&mode=view&cntId=54381&category=&pageIdx=>>

⁽¹⁰⁷⁾ 「평창동계올림픽 개막식」 2018.2.9. 同上 <http://www.unikorea.go.kr/unikorea/news/live/?boardId=bbs_0000000000000003&mode=view&cntId=54421&category=&pageIdx=2>

⁽¹⁰⁸⁾ 「북한 고위급대표단 접견 및 오찬 결과 관련 김의겸 대변인 브리핑」 2018.2.10. 청와대(青瓦台ウェブサイト) <<https://www1.president.go.kr/articles/2307>>

⁽¹⁰⁹⁾ 「삼지연관현악단 서울 국립중앙극장 특별공연」 2018.2.11. 통일부(統一部ウェブサイト) <http://www.unikorea.go.kr/unikorea/news/live/?boardId=bbs_0000000000000003&mode=view&cntId=54426&category=&pageIdx=1>

⁽¹¹⁰⁾ 「대북 특별사절 대표단 평양으로 출발」 2018.3.5. 청와대(青瓦台ウェブサイト) <<https://www1.president.go.kr/articles/2484>>

⁽¹¹¹⁾ 「정의용 수석특사 방북 결과 언론발표」 2018.3.6. 同上 <<https://www1.president.go.kr/articles/2504>>

⁽¹¹²⁾ 「정의용 국가안보실장 美 백악관발표 내용」 2018.3.9. 同上 <<https://www1.president.go.kr/articles/2530>>

⁽¹¹³⁾ 「北朝鮮 韓米合同演習を非難せず=韓国軍の訓練は指摘」『聯合ニュース』 2018.4.1. <<http://japanese.yonhapnews.co.kr/headline/2018/04/01/0200000000AJP20180401001200882.HTML>>

した⁽¹¹⁴⁾。

南北首脳会談への準備が進む一方、南北の文化交流が進展した。3月31日には、都鍾煥文化体育観光部長官が率いる韓国の芸術団とテコンドー師範団が訪朝した。これは3月5日に韓国の代表団が訪朝した際に北朝鮮が招請したものであった⁽¹¹⁵⁾。芸術団には歌手の趙容弼(チョー・ヨンピル)氏らが参加した。芸術団は4月1日には平壤で「南北平和協力祈願南側芸術団の平壤公演」(副題「春が来る」)を行い、金正恩國務委員長夫妻など北朝鮮の要人も鑑賞した⁽¹¹⁶⁾。3日には、韓国の芸術団と北朝鮮の三池淵管弦楽団による合同公演「私たちは一つ」が開催された⁽¹¹⁷⁾。

20日には、韓国青瓦台と北朝鮮國務委員会を接続する南北首脳間のホットラインが設置された⁽¹¹⁸⁾。

そして、4月27日には、文在寅大統領と金正恩國務委員長による南北首脳会談が板門店において開催された。まず、軍事境界線で両首脳が握手を交わし⁽¹¹⁹⁾、その後、「平和の家」で首脳会談が行われた⁽¹²⁰⁾。首脳会談の結果、両首脳は「板門店宣言」⁽¹²¹⁾に署名し、共同発表を行った⁽¹²²⁾。宣言の内容は、南北関係の改善と発展、朝鮮半島における軍事的緊張状態の緩和、朝鮮半島の平和体制構築に関するものであった。南北高位級会談をはじめとする各分野の対話と交渉の早期開催、双方の当局者が常駐する南北共同連絡事務所の開城地域への設置、国防長官会談をはじめとする軍事当局者会談の開催、朝鮮戦争の終結宣言や停戦協定の平和協定への転換のための韓国・北朝鮮・米国の三者又は韓国・北朝鮮・米国・中国の四者の会談の推進、完全な非核化を通して核のない朝鮮半島を実現するという共通の目標の確認などが明記され、当面の措置として、8月15日を契機とした南北離散家族の再会、拡声器放送やビラ散布などの敵対行為の中止、2018年秋の文在寅大統領の平壤訪問などが盛り込まれた⁽¹²³⁾。

(114) 「『2018 남북정상회담』을 위한 남북고위급회담 공동보도문」 2018.3.29. 통일부 (統一部ウェブサイト) <http://www.unikorea.go.kr/unikorea/news/live/?jsessionid=qo6Kjty1Y1+IxenjiQMcdhPB.unikorea11?boardId=bbs_0000000000000003&mode=view&cntId=54473&category=&pageIdx=>

(115) 「정의용 수석특사 방북 결과 언론발표」前掲注(11)

(116) 「남측 예술단 평양 공연 소식」 2018.4.2. 통일부 (統一部ウェブサイト) <http://www.unikorea.go.kr/unikorea/news/live/?boardId=bbs_0000000000000003&mode=view&cntId=54474&category=&pageIdx=>

(117) 「남북합동공연 ‘우리는 하나’ (2018. 04. 03.)」 2018.4.3. 문화체육관광부 (文化体育観光部ウェブサイト) <https://mcst.go.kr/web/s_notice/news/newsView.jsp?pSeq=4713

(118) 「하라인 개통 관련 윤건영 국정상황실장 브리핑」 2018.4.20. 통일부 (統一部ウェブサイト) <http://www.unikorea.go.kr/unikorea/news/live/?boardId=bbs_0000000000000003&mode=view&cntId=54494&category=&pageIdx=>

(119) 「한반도 평화와 번영 두 정상 손 맞잡다」 2018.4.27. 同上 <http://www.unikorea.go.kr/unikorea/news/live/?jsessionid=zUYasxeN+eFHOpMAQHvBRWH1.unikorea21?boardId=bbs_0000000000000003&mode=view&cntId=54507&category=&pageIdx=>

(120) 「남북 정상, 평화의 집 2층 회담장에서 예정보다 15분 앞당긴 10시 15분 정상회담 시작」 2018.4.27. 同上 <http://www.unikorea.go.kr/unikorea/news/live/?jsessionid=zUYasxeN+eFHOpMAQHvBRWH1.unikorea21?boardId=bbs_0000000000000003&mode=view&cntId=54508&category=&pageIdx=>

(121) 「韓半島の平和と繁栄、統一に向けた板門店宣言」前掲注(1)

(122) 「한반도의 평화와 번영, 통일을 위한 판문점 선언」 2018.4.27. 통일부 (統一部ウェブサイト) <http://www.unikorea.go.kr/unikorea/news/live/?jsessionid=zUYasxeN+eFHOpMAQHvBRWH1.unikorea21?boardId=bbs_0000000000000003&mode=view&cntId=54511&category=&pageIdx=>

(123) 「韓半島の平和と繁栄、統一に向けた板門店宣言」前掲注(1)

(11) 米朝首脳会談へ向けた動き

南北首脳会談が成功裏に終わり、国際社会の注目は6月12日にシンガポールで行われることが発表された米朝首脳会談⁽¹²⁴⁾に移った。そうした中、5月16日、北朝鮮は韓国に対し、同日予定されていた南北高位級会談の無期限延期を通知した⁽¹²⁵⁾。米韓連合空中戦闘訓練「マックス・サンダー」の実施がその理由とされた⁽¹²⁶⁾。また同日、北朝鮮の金桂寛(キム・ゲグァン)第1外務次官が「米朝首脳会談に応じるかを再考慮するしかない」とする談話を発表した⁽¹²⁷⁾。

22日には、文在寅大統領が訪米し、トランプ大統領と首脳会談を行った。トランプ大統領は、米朝首脳会談が予定どおりに開催されない可能性に言及した⁽¹²⁸⁾。一方、文在寅大統領は、トランプ大統領が米朝首脳会談を成功させると確信していると述べた⁽¹²⁹⁾。

24日、北朝鮮の崔善姫(チェ・ソニ)外務次官が、「米朝首脳会談を再考慮する」とする談話を発表した⁽¹³⁰⁾。同日、トランプ大統領は米朝首脳会談の中止を金正恩国務委員長に書簡で伝えた⁽¹³¹⁾。

26日には、板門店の「統一閣」で事前の予告なしに、文在寅大統領と金正恩国務委員長による南北首脳会談が開催された⁽¹³²⁾。同会談について翌27日に文在寅大統領が記者会見を行い、両首脳は、6月12日の米朝首脳会談が成功裏に開催されなければならないことなどを再確認したと発表した⁽¹³³⁾。

6月1日、トランプ大統領は、訪米した北朝鮮の金英哲(キム・ヨン Chol) 朝鮮労働党副委員長と会談し、金正恩国務委員長の親書を受け取った。その後、トランプ大統領は、当初の予定どおり、6月12日に金正恩国務委員長との会談を行うことを発表した⁽¹³⁴⁾。

そして12日、トランプ大統領と金正恩国務委員長との米朝首脳会談がシンガポールにおい

(124) 5月10日、トランプ大統領が自らのツイッターで、米朝首脳会談を6月12日にシンガポールで行うことを発表した。Donald J. Trump (@realDonaldTrump), "The highly anticipated meeting between Kim Jong Un and myself will take place in Singapore on June 12th. We will both try to make it a very special moment for World Peace!" 2018.5.10, 7:37. Twitter <<https://twitter.com/realDonaldTrump/status/994587349718847489>>

(125) 「북측 고위급 회담 연기 통보」 2018.5.16. 통일부(統一部ウェブサイト) <http://www.unikorea.go.kr/unikorea/news/live/?jsessionid=SGNT9REgQFtD4ODzI527Lo8i.unikorea21?boardId=bbs_000000000000003&mode=view&cntId=54528&category=&pageIdx=>>

(126) 同上; 「조선중앙통신사 보도 북남고위급회담 중지」 『조선중앙통신(朝鮮中央通信)』 2018.5.16. 朝鮮通信社ウェブサイト <<http://www.kcna.co.jp/calendar/2018/05/05-16/2018-0516-001.html>>

(127) 「김계관제 1 부상 일방적인 핵포기 강요한다면 조미수뇌회담 재고」 『조선중앙통신(朝鮮中央通信)』 2018.5.16. 同上 <<http://www.kcna.co.jp/calendar/2018/05/05-16/2018-0516-008.html>>

(128) "Remarks by President Trump and President Moon of the Republic of Korea Before Bilateral Meeting," May 22, 2018. White House website <<https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-president-moon-republic-korea-bilateral-meeting-2/>>

(129) 「한·미 정상 단독회담」 2018.5.23. 청와대(青瓦台ウェブサイト) <<https://www1.president.go.kr/articles/3384>>

(130) 「최설회외무성부상 조미회담은 미국의 결심과 처신여하에 달려있다」 『조선중앙통신(朝鮮中央通信)』 2018.5.24. 朝鮮通信社ウェブサイト <<http://www.kcna.co.jp/calendar/2018/05/05-24/2018-0524-006.html>>

(131) "Letter to Chairman Kim Jong Un," May 24, 2018. White House website <<https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/letter-chairman-kim-jong-un/>>

(132) 「2 차 남북정상회담 개최 관련 윤영찬 국민소통수석 브리핑」 2018.5.26. 청와대(青瓦台ウェブサイト) <<https://www1.president.go.kr/articles/3436>>

(133) 「2 차 남북정상회담 결과 발표문」 2018.5.27. 同上 <<https://www1.president.go.kr/articles/3440>>

(134) "Remarks by President Trump after Meeting with Vice Chairman Kim Yong Chol of the Democratic People's Republic of Korea," June 1, 2018. White House website <<https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-meeting-vice-chairman-kim-yong-chol-democratic-peoples-republic-korea/>>

て開催された。両首脳が署名した共同声明では、米国と北朝鮮が、朝鮮半島において持続的で安定した平和体制を築くため共に努力することや、4月27日の「板門店宣言」を再確認し、北朝鮮は朝鮮半島における完全非核化に向けて努力すると約束することが明記された⁽¹³⁵⁾。文在寅大統領は、両首脳の決断を高く評価し、今回の合意が完全に履行されるように韓国政府は協力していく旨を明らかにした⁽¹³⁶⁾。

一方、この間も南北の様々なレベルでの対話が続けられた。6月1日には、板門店の「平和の家」で南北高位級会談が開催され、趙明均統一部長官と李善権祖国平和統一委員長は、「板門店宣言」の履行のため、南北の当局者が常駐する南北共同連絡事務所を開城工業地区に開設することなどで合意した⁽¹³⁷⁾。同会談で合意された南北将官級軍事会談が14日に板門店の「統一閣」で⁽¹³⁸⁾、南北体育会談が18日に板門店の「平和の家」で⁽¹³⁹⁾、南北赤十字会談が22日に金剛山で⁽¹⁴⁰⁾それぞれ開催された。

Ⅲ 韓国における北朝鮮に対する世論

本章では、文在寅政権発足後に行われた韓国における北朝鮮に関する世論調査の結果を紹介する。第Ⅱ章で述べたように、北朝鮮の弾道ミサイル発射や核実験が相次いだ2017年から南北の対話が進展した2018年にかけて状況が大きく変化する中で、世論がどのように変化したのかについて述べる。

韓国で行われている北朝鮮に関する世論調査は多数あるが、韓国の主要な世論調査機関である韓国ギャラップの調査結果を取り上げる。韓国ギャラップは、毎週、韓国の政権及び政党支持率に関する調査を行っているが、それと併せて、北朝鮮に関する世論調査が行われることがある。文在寅政権発足後の、北朝鮮に関する主な調査結果をまとめたのが表3である。

⁽¹³⁵⁾ “Joint Statement of President Donald J. Trump of the United States of America and Chairman Kim Jong Un of the Democratic People’s Republic of Korea at the Singapore Summit,” June 12, 2018. White House website <<https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/joint-statement-president-donald-j-trump-united-states-america-chairman-kim-jong-un-democratic-peoples-republic-korea-singapore-summit/>> 同会談までの北朝鮮の核問題をめぐる経緯については、以下を参照。久古聡美・内海和美「北朝鮮の核問題をめぐる経緯—第1次核危機から米朝首脳会談まで—」『調査と情報—ISSUE BRIEF—』1009号, 2018.7.12. <http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_11117326_po_IB1009.pdf?contentNo=1>

⁽¹³⁶⁾ 「북미정상회담 결과에 대한 문재인 대통령 입장」2018.6.12. 청와대 (青瓦台ウェブサイト) <<https://www1.president.go.kr/articles/3547>>

⁽¹³⁷⁾ 「판문점선언 이행을 위한 남북고위급회담 공동보도문」2018.6.1. 통일부 (統一部ウェブサイト) <http://www.unikorea.go.kr/unikorea/news/live/?jsessionid=PPAWxhBo3Rp37459J-RxucWf.unikorea21?boardId=bbs_0000000000000003&mode=view&cntId=54544&category=&pageIdx=>>

⁽¹³⁸⁾ 「남북장성급군사회담 공동보도문」2018.6.15. 同上 <http://www.unikorea.go.kr/unikorea/news/live/?jsessionid=lzrT5n95w2v24fcJ0KFIGxGJ.unikorea11?boardId=bbs_0000000000000003&mode=view&cntId=54550&category=&pageIdx=>>

⁽¹³⁹⁾ 「남북체육회담 공동보도문」2018.6.18. 同上 <http://www.unikorea.go.kr/unikorea/news/live/?jsessionid=SUY5mXlZD-buK3Dk4h-Ho+J0.unikorea21?boardId=bbs_0000000000000003&mode=view&cntId=54553&category=&pageIdx=>>

⁽¹⁴⁰⁾ 「남북적십자회담 공동보도문」2018.6.22. 同上 <http://www.unikorea.go.kr/unikorea/news/live/?boardId=bbs_0000000000000003&mode=view&cntId=54558&category=&pageIdx=>>

表3 北朝鮮に関する世論調査 (韓国ギャラップ)

(単位：%)

設問	回答	調査年月日							
		2017			2018				
		8.16 ~17	9.5 ~7	10.31 ~11.2	1.2 ~4	1.30 ~2.1	2.20 ~22	3.13 ~15	5.2 ~3
文在寅大統領が就任後、今まで行ってきた対北朝鮮政策をよかったと思うか、よくなかったと思うか	よかった	53		45					83
	よくなかった	25		32					7
北朝鮮が2017年9月に6回目の核実験を実施したが、今回の北朝鮮の核実験が朝鮮半島の平和への脅威だと思うか	非常に脅威		54						
	多少は脅威		22						
	あまり脅威ではない		15						
	全く脅威ではない		5						
北朝鮮が実際に戦争を起こす可能性があると思うか	大いにある		13						
	多少はある		24						
	あまりない		36						
	全くない		22						
韓国も核兵器を保有すべきだとの主張に賛成か反対か	賛成		60						
	反対		35						
北朝鮮が核を放棄しない場合、北朝鮮に対する支援を中断すべきか、継続すべきか	全て中断		65						
	人道的支援は継続		32						
北朝鮮が核実験とミサイル発射を継続した場合、米国が軍事力を行使し北朝鮮を先制攻撃することに賛成か反対か	賛成		33						
	反対		59						
北朝鮮の態度が変化したと思うか	変化した				28			53	
	変化しなかった				65			34	
北朝鮮が核を放棄すると思うか、絶対に放棄しないと思うか	放棄する				6			22	
	絶対に放棄しない				90			64	
平昌冬季オリンピック開会式において南北選手団が統一旗を持って合同入場を行う(行った)ことについて、よいと思うか、よくないと思うか	よい					53	68		
	よくない					39	24		
南北合同の女子アイスホッケーチームを結成する(した)ことについてよいと思うか、よくないと思うか	よい					40	50		
	よくない					50	36		
文在寅大統領と北朝鮮の金正恩国務委員長が首脳会談を行い、「板門店宣言」を発表した。この会談をよかったと思うか、よくなかったと思うか	よかった								88
	よくなかった								5
南北首脳会談により北朝鮮の金正恩国務委員長に対する考えが以前よりよくなったか	よくなった								65
	悪くなった								1
	変わらない								28

(出典) 한국갤럽 (韓国ギャラップウェブサイト) <<http://www.gallup.co.kr/gallupdb/report.asp>> を基に筆者作成。

2017年9月に北朝鮮が6回目の核実験を行った後の世論調査では、「今回の北朝鮮の核実験が朝鮮半島の平和への脅威だと思うか」との設問に対し、7割以上が「脅威である」と回答した。その一方で、「北朝鮮が実際に戦争を起こす可能性があると思うか」との問いに対しては、「ある」との回答が37%、「ない」との回答が58%であった。韓国の核保有については「賛成」が60%で、「反対」が35%であった。また北朝鮮が核を放棄しない場合、北朝鮮に対する支援を中断すべきか、継続すべきかとの設問に対しては、「全て中断」が65%、「人道的支援は継続」が32%となった。米国の北朝鮮への先制攻撃については、「賛成」が33%、「反対」が59%であった。

2018年に入ってから、北朝鮮の態度の変化や平昌冬季オリンピック、南北首脳会談等に関する世論調査が行われた。「北朝鮮の態度が変化したと思うか」との設問に対しては、1月の時点では「変化した」との回答が28%、「変化しなかった」との回答が65%であったのが、平昌冬季オリンピック後の3月には「変化した」との回答が53%、「変化しなかった」との回答が34%となり、北朝鮮の態度が変化したとする世論が広がった。また「北朝鮮が核を放棄すると思うか」との設問に対し、1月には「放棄する」は6%にとどまり、90%が「絶対に放棄しない」と回答していたのが、3月には「放棄する」が22%に増加し、「絶対に放棄しない」が64%に減少した。

また、平昌冬季オリンピックの開会式における南北選手団の合同入場や、南北合同の女子アイスホッケーチームの結成のいずれについても、オリンピック後に「よい」が増え、「よくない」が減った。

2018年4月の南北首脳会談の評価について、「よかった」が88%と多数を占めた。また、文在寅大統領の対北朝鮮政策の評価について、それまで「よかった」が半数程度だったものが、南北首脳会談後、83%へと上昇した。

おわりに

韓国では民主化後30年を迎えた2017年に、文在寅氏が大統領に就任し、9年ぶりに北朝鮮に融和的とされる進歩勢力が政権を獲得した。これによる政策転換が注目されたが、2017年は北朝鮮が弾道ミサイル発射や核実験などの軍事的挑発を繰り返し、国際社会が北朝鮮に対する圧力を強める中で、韓国が独自に北朝鮮に対する融和姿勢を取ることは困難な状況であった。韓国は北朝鮮との対話を模索し続け、人道支援や平昌冬季オリンピックにおける交流など限られた分野での関係改善が目指されたが、積極的な姿勢を取る韓国に対し、北朝鮮は拒否する姿勢を取り続けた。しかし、平昌冬季オリンピック開催を目前にした2018年初頭から、南北の対話が進展し、4月には南北首脳会談の開催に至った。さらに、6月には米朝首脳会談が実現し、韓国は高く評価した。

韓国における世論調査によれば、北朝鮮による弾道ミサイル発射などが相次いでいた2017年には、北朝鮮の核開発に対して多くの韓国国民は脅威を感じていた。しかし2018年に入り南北関係が改善すると、今後、北朝鮮が変化し、核を放棄すると考える韓国国民が増えた。

日本をはじめとする国際社会が北朝鮮の核問題に注目する中、北朝鮮との将来的な統一を目指す韓国の対北朝鮮政策の持つ重要性は高い。南北関係の展開を今後も注視していく必要がある。

(やまもと けんたろう)

別表 韓国と北朝鮮との関係に関する主な動き

年月日	主な動き
1948	8.15 韓国建国。
	9.9 北朝鮮建国。
1950	6.25 朝鮮戦争勃発。
1953	7.27 朝鮮戦争休戦協定締結。
1990	9 初の南北首相級会談開催。
1994	7.8 北朝鮮の金日成主席、死去。
1998	2.25 韓国で金大中政権発足。
	11.18 金剛山観光事業開始。
2000	6.13～15 金大中大統領、北朝鮮を訪問し、金正日国防委員長との南北首脳会談開催。
2003	2.25 韓国で盧武鉉政権発足。
2004	12 開城工業団地の操業開始。
2006	10.9 北朝鮮、1回目の核実験実施。
2007	10.2～4 盧武鉉大統領、北朝鮮を訪問し、金正日国防委員長との南北首脳会談開催。
2008	2.25 韓国で李明博政権発足。
	7.11 金剛山で韓国人女性観光客が北朝鮮の兵士に射殺される。金剛山観光事業は中止に。
2009	5.25 北朝鮮、2回目の核実験実施。
2010	3.26 韓国海軍哨戒艦「天安」沈没事件。
	5.24 韓国、開城工業団地以外の北朝鮮との交流や交易を中断する「5・24措置」を実施。
	11.23 北朝鮮、韓国の延坪島を砲撃。
2011	12.17 北朝鮮の金正日国防委員長、死去。
2013	2.12 北朝鮮、3回目の核実験実施。
	2.25 韓国で朴槿恵政権発足。
2014	3.28 朴槿恵大統領、ドイツのドレスデンで演説し、人道支援、インフラ支援、交流拡大を柱とする朝鮮半島の統一構想を発表するとともに、北朝鮮の核放棄を求める。
	10.4 北朝鮮の高官3名が訪韓し、統一部長官らと会談。
2015	8.22～25 南北高位級協議開催。
	10.20～26 金剛山で南北離散家族再会。
2016	1.6 北朝鮮、4回目の核実験実施。
	2.7 北朝鮮、弾道ミサイル発射。
	2.10 韓国、開城工業団地を操業停止。
	9.9 北朝鮮、5回目の核実験実施。
	12.9 韓国国会、朴槿恵大統領の弾劾訴追案を可決。
2017	2.12 北朝鮮、弾道ミサイル発射。
	3.6 北朝鮮、弾道ミサイル発射。
	3.10 韓国憲法裁判所、朴槿恵大統領の罷免を決定。
	4.5 北朝鮮、弾道ミサイル発射。
	5.10 韓国で文在寅政権発足。
	5.14 北朝鮮、弾道ミサイル発射。
	5.21 北朝鮮、弾道ミサイル発射。
	5.26 韓国政府、民間団体による人道支援を目的とした北朝鮮との接触を承認。
	5.29 北朝鮮、弾道ミサイル発射。
	6.30 文在寅大統領が訪米し、トランプ大統領との米韓首脳会談開催。
	7.4 北朝鮮、ICBM級の新型弾道ミサイル発射。
	7.6 文在寅大統領、ドイツのベルリンで演説し、北朝鮮に対し、南北の対話の再開などを提案する「ベルリン構想」を発表。
	7.17 韓国国防部、北朝鮮に、7月21日の南北軍事当局者会談の開催を提案。 大韓赤十字社、朝鮮赤十字会に、8月1日の南北赤十字会談の開催を提案。
	7.28 北朝鮮、ICBM級の新型弾道ミサイル発射。
	8.6 ASEAN地域フォーラム閣僚会合で、韓国の康京和外交部長官と、北朝鮮の李容浩外相が短時間接触。
	8.29 北朝鮮、弾道ミサイル発射。
	9.3 北朝鮮、6回目の核実験実施。
9.15 北朝鮮、弾道ミサイル発射。	
9.21 韓国政府、人道支援として国際機関を通じた北朝鮮への800万ドルの資金提供を決定。時期については明らかにせず。	
11.29 北朝鮮、ICBM級の新型弾道ミサイル発射。	

年月日	主な動き
2018 1.1	金正恩国務委員長、平昌冬季オリンピックへの代表団の派遣や南北の当局の会談の可能性に言及。
1.9	南北高位級会談で北朝鮮は平昌冬季オリンピックへの参加の意向を表明。
1.15	南北実務会談で、北朝鮮が三池淵管弦楽団を韓国に派遣し公演を行うことに合意。
1.17	南北実務会談で、平昌冬季オリンピック開会式における南北選手団の合同入場、女子アイスホッケーの南北合同チーム結成などに合意。
2.9	北朝鮮の高位級代表団が訪韓。平昌冬季オリンピックの開会式では、南北の選手団が合同入場を行う。
2.10	文在寅大統領と北朝鮮の高位級代表団が会談。金与正朝鮮労働党中央委員会第1副部長が、金正恩国務委員長の南北関係改善の意向を示した親書を手交し、文在寅大統領に対し、北朝鮮への訪問を要請。
2.11	北朝鮮の三池淵管弦楽団の特別公演がソウルで行われ、文在寅大統領夫妻と北朝鮮の高位級代表団らが共に観覧。
3.5～6	鄭義溶国家安保室長、徐薫国家情報院長らが北朝鮮を訪問し、4月末に板門店において南北首脳会談を開催することなどで北朝鮮側と合意。
3.8	鄭義溶国家安保室長が訪米し、トランプ大統領と会談後、トランプ大統領が5月までに金正恩国務委員長と会談することを発表。
3.29	南北高位級会談で、南北首脳会談を4月27日に板門店の南側の「平和の家」で行うことに合意。
4.20	韓国青瓦台と北朝鮮国務委員会を接続する南北首脳間のホットライン設置。
4.27	金正恩国務委員長が板門店の「平和の家」を訪問。文在寅大統領と南北首脳会談開催。「朝鮮半島の平和と繁栄、統一のための板門店宣言」に署名。
5.16	北朝鮮は韓国に対し、米韓連合空中戦闘訓練「マックス・サンダー」の実施を理由に、同日予定されていた南北高位級会談の無期限延期を通知。
5.22	文在寅大統領が訪米し、トランプ大統領との首脳会談開催。トランプ大統領が、米朝首脳会談が予定通りに開催されない可能性に言及する一方、文在寅大統領は、トランプ大統領が米朝首脳会談を成功させると確信していると発言。
5.24	トランプ大統領、米朝首脳会談の中止を金正恩国務委員長に書簡で伝達。
5.26	板門店の北側の「統一閣」で、文在寅大統領と金正恩国務委員長による南北首脳会談開催。同会談について27日、文在寅大統領が記者会見を行い、両首脳は、6月12日の米朝首脳会談が成功裏に開催されなければならないことをなどを再確認したと発表。
6.1	南北高位級会談で、「板門店宣言」の履行のため、南北の当局者が常駐する南北共同連絡事務所を開城工業地区に開設することなどに合意。 トランプ大統領、北朝鮮の金英哲朝鮮労働党副委員長と会談後、当初の予定どおり、6月12日に金正恩国務委員長との会談を行うことを発表。
6.12	シンガポールで米朝首脳会談開催。文在寅大統領、両首脳の決断を高く評価。

(出典) 韓国統一部 『남북관계 주요일지』(各月版); 礪崎敦仁・澤田克己『北朝鮮入門—金正恩体制の政治・経済・社会・国際関係— 新版』東洋経済新報社, 2017, pp.296-305 等を基に筆者作成。